

すみずみ子育てサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 近年、核家族や都市化の進展により、家族や地域社会が担ってきた子育て支援機能が低下し、地域の中で子育ての手助けを求めにくく、家庭での育児に伴う経済的または精神的な負担が増しており、保護者の就職活動や疾病などの際に既存の子育て支援制度では補いきれない支援システムへの要望が強い。						[問題・課題を表す客観的データ] H30県子育てニーズ調査 ・理想の子ども数より実際に持ちたい子どもの数が少ない理由(複数回答) ⇒「精神的・肉体的負担が大きい」 54.5%						
[事業目的] 近年の少子化や核家族化の進行に伴う家族形態の変化および都市化の進展に伴い、家族や地域社会が担ってきた子育て支援機能が低下してきていることから、既存の子育て支援制度では補いきれないきめ細やかなニーズに柔軟に対応する。												
[事業内容] ①以下のサポートに対して補助 実施主体：市町 対象経費：一時的保育サービス、保育所等への送り迎え、生活支援(食事づくりや買い物、洗濯等)に要する経費 (1)対象事由 残業、就職活動、疾病、事故、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加等、一時的に子育てに対する支援が必要 (2)利用対象者 小学校就学前までの児童を養育する者(ただし、小学校3年生以下については、放課後児童クラブを利用できない児童が対象、就労により保育所利用が可能な場合は補助対象外)および第1子を出産予定の妊婦 (3)補助対象時間 一施設、児童一人あたり月70時間以内、ただし、妊婦家庭は月35時間以内 (4)補助基準額 (ア)利用料金：350円/時間(算出根拠：700円/時間(サービスに要する経費) - 350円/時間(半額利用者負担) = 350円/時間) ただし、以下の場合は700円/時間 第2子以降就学前児童を持つ世帯、生後1か月未満の第1子を対象とする生活支援、就学前までの多胎児の第1子を持つ世帯 (イ)保険料：400円/人 ②研修会の開催 派遣型で一時的保育を行う事業所の保育従事者資質向上のために、研修会を年に1回開催(研修内容：言葉の発達とコミュニケーションについて) ③広報の実施												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町と県、合わせて1/2補助					他県の状況	本県独自施策					

すみずみ子育てサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H16 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	69,314	27,109			42,205							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	77,406	117,219	95,707	75,412	69,314							
2月現計予算額の推移	49,174	56,989	63,956	63,346								
決算額の推移	39,566	42,043	41,721									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27年度から全額（700円）補助の対象を、第3子以降の3歳未満児から、第3子以降就学前児童をもつ世帯における第3子以降就学前児童の人数分（出生順位に関係なく）に拡大したことによる増 ・ 28年度から、対象を第1子を出産予定の妊婦にまで拡大。また、生後1か月未満の第1子または第2子の児童を対象とする生活支援を全額補助にしたことによる増 ・ 令和3年度から、対象を第2子以降就学前児童に拡大 ・ 令和4年度から、対象を就学前までの多胎児の第1子を追加 											
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績					(1.74)		福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
	1.56	1.57	1.50									
活動指標	実施個所数 (目標) 実績						(60)	実施個所数増により安定したサービスの供給を図る。				
	(55) 56	(56) 51	(57) 59	(58) 61								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施箇所数について、R5年度は61箇所目標達成見込。 ・ 成果目標である合計特殊出生率については、昨年度と比べ減少したものの、全国に比べ高い水準を維持しており、一定の事業効果が得られていると考えている。 				多子世帯の経済的負担を軽減できるよう事業を継続。第2子の利用見込の増および「ふく育さん」事業による利用見込増のため増額。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

子だくさんふくいプロジェクト・多胎児サポート（病児保育・一時預かり事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 多子世帯にかかる経済的負担が、少子化の一因となっており、少子化対策として子育てのしやすい環境整備には、経済的負担の軽減が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 一時預かりについて、第2子以降が、全体の6割を占める						
[事業目的] 病児保育、一時預かりを利用する際にかかる利用料について、第2子以降の未就学児・多胎児の利用料を無料化することにより、多子世帯の経済的負担を軽減する。												
[事業内容] ○病児保育事業 補助基準額 2,000円/日、1,000円/半日 補助対象軽費 病院・保育所等が実施する病児保育事業を第2子以降の未就学児・多胎児が利用した場合の利用料 実施主体 市町 補助率 県1/2、市町1/2 ○一時預かり事業 補助基準額 2,000円/日、1,000円/半日 補助対象軽費 保育所等が実施する一時預かり事業を第2子以降未就学児・多胎児が利用した場合の利用料 実施主体 市町 補助率 県1/2、市町1/2												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 12,757世帯 (R2年度国勢調査：6歳未満世帯員のいる一般世帯)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子ども・子育て支援交付金事業 (役割分担) 子ども・子育て支援交付金 運営費補助 子だくさんふくいプロジェクト 利用料補助				
市町との連携状況	市町1/2、県1/2					他県の状況		本県独自施策				

子だくさんふくいプロジェクト・多胎児サポート（病児保育・一時預かり事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	20,230					20,230						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		19,173	10,999	18,588	16,207	20,230	市町の所要見込額増					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		9,560	10,555	17,740	22,808							
決 算 額 の 推 移		5,145	5,604	11,193								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・市町の聞き取りによる増減 ・R4年度：R4年9月より、福井市・敦賀市・大野市・勝山市・鯖江市・越前市・坂井市・越前町・美浜町の9市町が拡充したため増 ・R5年度：新型コロナウイルス感染症がR5年5月より5類感染症に移行したため、施設利用者も戻りつつあるため。 										
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績	1.56	1.57	1.50		(1.74)			福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。			
活動指標	対象延べ人数 (目標) 実績	(9,000) 5,202	(10,000) 6,461	(10,000) 13,539	(14,000) 22,239	(14,000)	(14,000)	(19,000)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度対象延べ人数（実績見込） 病児保育…7,707人、一時預かり…18,249人 で活動目標達成見込。 ・成果目標であるR4年度合計特殊出生率については、昨年度と比べ減少したものの、全国に比べ高い水準を維持しており、一定の事業効果が得られていると考えている。 				多子世帯の経済的負担を軽減できるよう事業を継続				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくい在宅育児応援手当支給事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2、10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]					関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]				
[解決すべき問題・課題] 出生率向上のため、子育て世帯の「経済的負担」と「肉体的・精神的負担」の軽減が必要						[問題・課題を表す客観的データ] R4県民子育てに関するニーズ調査 ・理想の子ども数より実際に持ちたい子どもの数が少ない理由(複数回答) ⇒「子育てにお金がかかる」 76.9%						
[事業目的] 理想の子どもは3人だが実際は2人という主な理由は「経済的負担」と「肉体的・精神的負担」であり、中でも子どもが2人の世帯の負担感が大きくなっている。子育ての負担が大きい低年齢児の家庭での子育てを支援することにより、2人目、3人目の出産につなげていく。												
[事業内容] 第2子以降の0～2歳児について、保育所等を利用せず在宅で育児する世帯へ月額1万円の育児手当を支給 令和6年9月から対象をこれまでの年収360万円未満世帯から、所得制限を撤廃し、全ての世帯に拡充 実施主体：市町 実施時期：令和2年9月～ 補助率：年収360万円未満の対象世帯：県1/2、市町1/2 年収360万円以上の対象世帯：県10/10 支給期間：生後2か月～子が満3歳未満 支給対象：0～満3歳児を家庭で育てる世帯 ・第2子以降の児童であること ・保育所等に入所させていないこと ・世帯収入360万円未満(令和6年9月以降撤廃) ・育児休業給付金を受給していないこと												
[受益者] 県内の未就学児						[想定される受益者数] 約1,200人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担			□ 無 ■ 有 事業名 ふくい在宅育児応援手当システム改修補助金 (役割分担) 令和6年9月からの所得制限撤廃にともなうシステム改修			
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助することにより県と協働して事業を実施する。					他県の状況			3県で類似の事業を実施(鳥取県、和歌山県、岩手県)			

ふくい在宅育児応援手当支給事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2、10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	96,220			(入)50,000	46,220	地域振興基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		23,684	37,380	30,000	10,080	96,220	所得制限の撤廃					
2月現計予算額の推移		4,280	6,630	6,075	5,785							
決算額の推移		1,590	5,070	5,140								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度から3年度については、通年度予算に時点修正（令和2年9月スタート） 令和4年度については、利用実績に基づき減											
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間	最終	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績	1.56	1.61	1.50		(1.74)			福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。			
活動指標	実施市町数 (目標) 実績		(17) 17	(17) 17	(17) 17	(17) 17						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・活動目標である実施市町数について、R5年度は目標達成見込。 ・成果目標である合計特殊出生率については、昨年度と比べ減少したものの、全国に比べ高い水準を維持しており、一定の事業効果が得られていると考えている。 				子どもが複数いる世帯の経済的負担をさらに軽減するため、手当支給にかかる所得制限を撤廃。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ふくい在宅育児応援手当システム改修補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太					
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	24,372				24,372											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						24,372	市町所要額の増									
2月現計予算額の推移					0											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	在宅育児応援手当所得制限を撤廃する市町数 (目標) 実績					(17)			令和6年9月から、県全域で所得制限の撤廃を目指す							
活動指標	システム改修実施市町数 (目標) 実績					(11)			17市町のうち6市町はシステム改修不要							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
—				11市町で実施				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

「ふく育県」ブランド力推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] ・県外において本県の充実した子育て環境・子育て政策が認知されていない ・子育て前の世代を中心に「子育ては大変」というネガティブなイメージが先行し、結婚・出産に 対する動機づけを低減させている						[問題・課題を表す客観的データ] ○結婚・子育てに関するニーズ調査(県実施) 「子育ては大変」というネガティブなイメージが先行 ○男性の育児休業取得率(R4) 20.3% 全国平均17.13%						
[事業目的] 県内でのメディア媒体を利用したキャンペーン等の実施により、子育てに対するポジティブなイメージの醸成を図るとともに、子育てしやすい職場環境の整備・雰囲気づくりの促進を図る。加えて、県外に向けても本県の充実した子育て環境や子育て施策をPRし、「ふく育県」のイメージを定着させるとともに、「ふく育県」であれば子育て世帯が抱えるような悩みが解消できることを訴え、都市圏在住の子育て世帯等の移住・定住を促進し、出生率の向上を図る。												
[事業内容] (1) 福井県子育て意識調査の実施 ・ 現在の子育て政策の効果検証および効果的な新政策の立案に活かすため、子育てに関する意識調査を実施 ・ 調査結果について、研究者による分析を実施 (2) PRキャンペーンの実施 ①県内向け「ふく育県」キャンペーンの実施 ・ 県内の子育て世代を対象に、「親超優遇！ふく育県」であることや本県のきめ細かな子育て支援策を周知するため、テレビCMやSNS広告等を実施する ほか、子育て意識醸成イベントを実施 ②県外向け「ふく育県」キャンペーンの実施 ・ 都市圏の子育て世代を対象に、「ふく育県」の認知度向上を図るため、テレビCMやSNS広告等を活用した「ふく育県」ブランディング戦略を展開 ・ 「ふく育県」の取組みに対する認知度について、キャンペーン実施の事前事後にアンケート調査を実施 ③男性の育児休業取得・育児参加促進キャンペーンの実施 ・ 男性の育休取得への理解を促すため、テレビCM等を活用した啓発や企業向けセミナーを実施												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 「ふく育県」PRキャンペーン事業 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子育てバックアップキャンペーン事業 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 男性育休促進企業奨励金事業 (役割分担) 当事業により社会的な機運を醸成し、男性育休促進企業奨励金とあわせて男性育休の取得促進を図る。				
市町との連携状況	—					他県の状況		—				

「ふく育県」ブランド力推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	委託			経過年数								3 年		
補助率	—													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	89,788					89,788								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					207,707	113,061	89,788	事業内容の見直しによる減額						
2月現計予算額の推移					207,707	113,061								
決算額の推移					207,707									
前年度までの 主な増減理由		令和5年度：事業内容の見直しによる減額												
[成果指標等の推移]														
区分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	「ふく育県」の認知度				15.5%					「ふく育県」の認知度（東京圏、大阪圏、名古屋圏）				
活動指標	県外テレビCM出稿量				(1,800)	(1,200)	(1,200)			GRP（累積視聴率）				
					1,800	1,200								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
・R4年度に引き続き、「ふく育県」の認知獲得および理解の促進を図るため、各種広告を実施。 (認知度調査の結果は3月末に判明見込。) ・活動指標は目標を達成した。					令和5年度の調査結果を基に実施内容をブラッシュアップ。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	23,273		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

「ふく育」応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などによる子育てへの負担感の軽減						[問題・課題を表す客観的データ] ○核家族化の進行 ・3世帯割合 2010年 17.5% → 2015年 15.0% ○子育てに関して負担に感じる事【R4 子育てニーズ調査】 ・お金がかかる 76.9% ・精神的・肉体的負担 48.6% ・年齢的に出産・子育てが困難 46.9%						
[事業目的] 子育て世帯や妊婦を応援する企業・店舗等を「ふく育」応援団として募集し、子育て世帯等に優待サービスを行うパスポート事業を実施するとともに、子育て応援サイト「ふく育」において最新の子育て情報を一元化して情報発信することにより、妊娠・出産・子育てを社会全体で応援する機運を醸成し、子育て世帯等がお得感や安心感を持ちながら楽しく子育てできる環境を整える。												
[事業内容] (1) 「ふく育」応援団による子育て応援の推進 ①ふく育パスポート事業の実施 ・「ふく育」応援団参加店による子育て世帯等への優待サービス、外出応援サポートを実施 ・子育て応援サイト「ふく育」により、応援団の参加登録、パスポートの利用登録・発行を行うとともに、応援団参加店の最新のサービス内容等について情報発信 ②「ふく育」応援団魅力アップ事業の実施(R4～) ・5月を「ふく育」応援推進月間と定め、スタンプラリー、応援団人気投票など実施 ・事業の定着化のため、ふく育と地域の商業施設・商店街等とのタイアップ事業を展開(連携協定の一環で福井新聞社が実施) ③企業が従業員の子育てを応援する機運醸成 ・従業員の子育てを応援する「ふく育」応援団(従業員応援型)についてサイト上で取組みを紹介 (2) 県子育て応援サイト「ふく育」の運営管理、子育て支援情報等の発信(子育てサービスの利用手続きのデジタル化事業で実施) ・応援団の参加登録およびパスポートの利用登録・発行、応援団に関する情報や妊娠・出産・子育てに関する情報を一元的に発信するポータルサイトを運営管理												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 「ママ・ファースト運動」推進事業 (実績) ・協賛店舗による割引・優待サービスの実施(子ども3人以上世帯が対象) 協賛店舗数 729箇所 ・キッズスペース等の普及・促進 まちなかキッズルーム 392箇所					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・市町の妊娠届や出生届の窓口で、住民に周知(チラシ配布)					他県の状況		全都道府県で「子育て支援パスポート事業」を実施(内閣府)				

「ふく育」応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太						
事業主体		県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法		委託					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率		—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等											
予算額	13,916	6,958			6,958	地域少子化対策重点推進交付金（内閣府）											
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移				19,690	15,339	13,916	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応援団幟ポール費用の減 ・ 「ふく育」サイトの改修にかかる経費の減 										
2月現計予算額の推移				19,690	15,339												
決算額の推移				19,690													
前年度までの 主な増減理由																	
[成果指標等の推移]																	
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績	1.56	1.57	1.50		(1.74)			福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。								
活動指標	パスポート会員数 (目標) 実績	12,295	39,988	61,641	63,000	(23,500)	(35,000)	(35,000)	(35,000)	(60,000)	18歳未満の子どもがいる世帯が100%会員登録 (令和5年度は実績見込)						
[事業の評価]																	
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動指標であるパスポート会員数は、R5年度目標達成。 ・ 年度末までにさらに増加見込。 ・ 成果目標であるR4年度合計特殊出生率については、昨年度と比べ減少したものの、全国に比べ高い水準を維持しており、一定の事業効果が得られていると考えている。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 応援団、会員、双方にとって魅力ある事業となるよう、魅力アップ事業を継続実施。 ・ サイトに掲載する子育て情報の充実を図り、パスポート会員のさらなる増加を目指す。 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額						
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了							
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他							

子どもの遊び場整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 夏期は暑く、冬期は天気が悪い本県において、季節や天候にかかわらず遊びに行ける全天候型の遊び場が少ない。						[問題・課題を表す客観的データ] OH30県子育てニーズ調査 子育てに関して行政に充実してほしい施策(子育て環境づくり)「子どもの遊び場の整備」66.7%						
[事業目的] 天候にかかわらず子どもたちが安心して遊ぶことができる遊び場を充実し、心身ともに健やかな子どもの育ちを支援する。												
[事業内容] 県内において、全天候型の遊び場を新設、機能向上のための改修、または拡充する際の整備費を補助 ○実施主体 : 市町 ○実施要件 : ①不特定多数の者が利用できる遊び場であること ②無料で利用できること(維持管理費の徴収は可) ③原則として土日を含んだ週3日以上開設すること ④子どもたちが安全安心に遊ぶことができる施設であること ○補助対象経費 : 整備費(備品購入費(遊具等)、委託料(設計等)、工事費等) ○補助上限額 : 1市町あたり上限100,000千円 ○補助率 : 10/10 ○事業期間 : 令和4年度～令和8年度												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	子どもの遊び場整備を希望する市町へ補助					他県の状況	2県(福島県、高知県)で類似の事業を実施					

子どもの遊び場整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太					
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	370,521				370,521											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			13,334	300,000	300,000	370,521	市町の補助金利用見込みの増									
2月現計予算額の推移			13,334	8,624	213,245											
決算額の推移			4,806	7,755												
前年度までの 主な増減理由		令和4年度 ・補助率を10/10(上限100,000千円)に変更														
[成果指標等の推移]																
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績	1.56	1.57	1.50			(1.74)	(2.07)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。							
活動指標	子どもの遊び場整備補助市町数 (目標) 実績		2	1	4			(17)								
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
<ul style="list-style-type: none"> ・4市町に交付決定済 ・他市町においては整備内容を検討中 ・予算化していない市町においても、具体的な遊び場の整備計画が進んでおり、今後の事業化に向けた検討が進んでいる。 ・成果目標であるR4年度合計特殊出生率については、昨年度と比べ減少したものの、全国に比べ高い水準を維持しており、一定の事業効果が得られていると考えている。 				8市町分の予算を計上し、全市町における全天候型遊び場整備を促進 現在検討中の市町に対し、補助金の積極的な活用を依頼し、早期整備を促進				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

ベビサポトイレ整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太		
事業主体	民間事業者					事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	3 / 4												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]					関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 男性トイレにおむつ交換台やベビーチェア等がないことによって、困った経験をした父親が多く、父親が子育てしやすい環境や母親が休日等に自分の時間を持つことを阻害する要因となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・子連れで入れる男性トイレの環境整備を希望する割合は7割以上 (R3新たな子育て支援策に関するアンケート調査)							
[事業目的] 父親が利用しやすい乳幼児対応トイレの整備を進めることで、父親が子育てしやすい環境づくりを進める。													
[事業内容] 乳幼児連れの利用が想定される民間施設の男性トイレへのおむつ交換台やベビーチェア等の設置および設置スペースの確保にかかる整備費を支援 対象施設：ふく育応援団参加店舗・企業 対象件数：5施設 補助率：県3 / 4、事業者1 / 4 補助上限：1店舗当たり：1,500千円													
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況	【富山県：ベビーシート等設置促進事業（R3年度）】 不特定多数の利用が見込める施設における男性トイレ・多目的トイレ等へのベビーシートまたはベビーチェアの設置に係る経費（備品購入費、設置費等）を補助						

ベビサポトイレ整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太		
事業主体	民間事業者					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R4年度 経過年数 3年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8年度
事業実施方法	補助												
補助率	3/4												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,000				3,000								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				98,041	57,284	3,000	県、市町施設における整備補助等を終了 民間施設対象数を見直し						
2月現計予算額の推移				11,615	13,358								
決算額の推移				7,736									
前年度までの 主な増減理由		令和5年度：民間施設対象分の積算単価を削減											
[成果指標等の推移]													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	乳幼児設備のある施設の割合 (目標) 実績			(25) 28	(28) 29				県有施設のうち、男性トイレに乳幼児設備のある施設の割合 (R3時点114か所中25か所、21.9%)				
活動指標	延べ補助活用施設・店舗数 (目標) 実績			(70) 24	(106) 38	(142)		(142)	民間施設100箇所、市町34箇所、県施設8箇所				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・ R6年3月現在38施設で整備済みまたは整備中 ・ R5年度もR4年度とほぼ同数の施設で整備が進んだが、民間施設での補助活用数が少なく目標を達成できない見込 				県、市町施設における整備は概ね目標を達成したため、補助を終了 民間施設については整備が進んでいないため、対象数を見直し補助を継続				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	54,284		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

おむつ持ち帰りゼロ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	(1) 1/3、(2) 1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 保護者が使用済みおむつを持ち帰る必要があり、保護者から衛生面や肉体的負担面の不満が多いほか、保育所等も園児ごとに間違えないように使用済みおむつを分ける作業があり、保育士の業務上の負担となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内の保育所等の45.7%において使用済みおむつの持ち帰りを行っている。(R5.4調査)						
[事業目的] 子育て世帯が使用済みおむつを持ち帰らずに済むよう、市町に対し保育所等で処分するために必要な経費を支援する。												
[事業内容] (1) 使用済みおむつの処分に必要な設備導入に対する補助(保育対策総合支援事業費補助金「保育環境改善等事業」感染症対策のための改修整備等事業(国庫補助事業)) ○実施主体 : 市町または市町が認めた者 ○対象事業 : 保育所等において感染症対策に必要となる改修や設備の整備等を行う事業 ○補助対象経費 : 使用済みおむつの保管用ゴミ箱の購入(備品購入費)など ○補助基準額 : 1施設あたり1,029千円 ○補助率 : 国1/3、県1/3、市町1/3(中核市は国1/3、中核市2/3) (2) 使用済みおむつの処分の運営費に対する補助(県単事業) ○実施主体 : 市町 ○対象事業 : 私立の保育所等が新たに使用済みおむつの処理を行う場合に、市町が使用済みおむつの処理に要する費用を補助する事業 ※使用済みおむつの処理に要する費用…ゴミ回収費、消耗品購入費(ゴミ袋、消臭剤等)など ○補助対象経費 : 保育所等が負担するゴミ回収委託費(委託料)、ゴミ袋・消臭剤等購入費(消耗品費) ○補助対象期間 : 1施設につき最大1年間を限度 ○補助基準額 : 対象施設に属する0~2歳児の園児1人あたり4千円 ○補助率 : 県1/2、市町1/2												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	おむつの持ち帰りを廃止する市町へ補助					他県の状況	石川県、富山県 未実施 香川県で類似事業を実施					

おむつ持ち帰りゼロ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太			
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	補助													
補助率	(1) 1/3、(2) 1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,386	1,221			2,165									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					20,346	3,386	市町の所要見込額減							
2月現計予算額の推移					17,585									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績	1.56	1.57	1.50		(1.74)			福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。					
活動指標	持ち帰り廃止施設の割合 (目標) 実績				(100) 91	(100)	(100)	(100)	公立・私立の認可保育所、認定こども園、認可地域型保育事業所のうち3号認定の児童を受入れている施設（布おむつ使用の施設を除く）					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・R5末までに91%の施設で使用済おむつの持ち帰りが廃止される見込みであり、保護者および施設の負担軽減につながっているが、活動指標は未達。 ・成果目標であるR4年度合計特殊出生率については、昨年度と比べ減少したものの、全国に比べ高い水準を維持しており、一定の事業効果が得られていると考えている。				残りの施設についても令和6年度中に廃止となるように支援を継続する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	16,960			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

子育てサービスの空き状況可視化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 子育てサービスの空き状況が一元的にわかるシステムが存在せず、事業においても空き状況を公表しているところは非常に少ない。そのため、利用したいときには、利用できるサービスが見つかるまで、電話をしなければならない。						[問題・課題を表す客観的データ] R4 事業所アンケート(病児保育、すみずみ、一時預かりをしている事業所を対象) ○空き状況公表の有無 有 96% 無 4% ○予約方法 電話 98%						
[事業目的] 子育てサービス(病児保育、すみずみ子育てサポート事業、一時預かり)の空き状況の可視化を図り、空いている施設が見つかるまで電話をしなければならないサービス利用時の煩雑さを解消し、子育て世帯の負担を軽減する。												
[事業内容] 子育てサービスの空き状況が分かるシステムを構築し、子育てサービス事業者が空き状況を入力することで、サービスの空き状況の可視化する。 ○子育てサービス数：病児保育(23事業所) すみずみ子育てサポート事業者(32事業所) 一時預かり(254事業所) ○利用方法 ①子育てサービス事業者へパスワード、IDを発行 ②子育てサービス事業者は、毎日、空き状況をシステムに登録。 ③利用者は、空き状況を確認し、電話またはメールにて予約を行う。 ④事業者が予約内容を確認後、サービスを利用												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	各市町管内の事業者へシステム周知					他県の状況	富山県・山梨県：病児保育の空き状況公開 大分県：病児保育の空き状況の公開と予約					

子育てサービスの空き状況可視化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託			経過年数								2 年		
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	356					356								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					4,288	356	R6年度以降は保守料のみを計上することによる減。							
2月現計予算額の推移					4,288									
決算額の推移														
前年度までの主な増減理由		R5年度にシステムを構築。												
[成果指標等の推移]														
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	掲載事業所数	(目標)			(300)				県内の全子育てサポート提供事業者を掲載					
		実績			119									
活動指標	—	(目標)							システムの構築であり、活動指標の設定になじまない					
		実績												
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価						
・R6年3月時点で119事業所の登録見込 ・システム設計等に時間を要したため、子育てサービス事業所への周知時間が少なく、一覧性を確保する狙いが十分に伝わらなかったため、目標に届かなかった					引き続き事業者の登録を実施、利用者の利便性向上につなげていく。 令和6年度はシステム保守料のみを計上。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,932			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

ふく育さん・ふく育タクシー事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などによる子育てへの負担感の軽減						[問題・課題を表す客観的データ] ○核家族化の進行 ・3世帯割合 2010年 17.5% → 2015年 15.0% ○子育てに関して負担に感じる事【R4 子育てニーズ調査】 ・お金がかかる 76.9% ・精神的・肉体的負担 48.6% ・年齢的に出産・子育てが困難 46.9%						
[事業目的] 日本一幸福な子育て県「ふく育県」をさらに推進するため、周囲の支援を受けられない子育て世帯であっても、困ったときにいつでもサポートを受けられるよう「地域全体」で若い世代を応援する子育て環境を整備する。												
[事業内容] 1 派遣型「ふく育さん」・「ふく育タクシー」について、無料で利用できるモニタリング事業を実施 「ふく育さん」2時間無料 計300名、「ふく育タクシー」2千円分 計450名 2 子育て世帯と「ふく育さん」・「ふく育タクシー」をマッチングするプラットフォームを構築 3 「ふく育タクシー」と連携した送迎サービスを新たに実施 「ふく育さん」と「ふく育タクシー」をセットで利用した際に2千円を割引 4 「ふく育さん」・「ふく育タクシー」の利用を安全・安心に感じられる動画等を作成 5 預かり型「ふく育さん」について、利用者にとって普段からつながりのある住民に協力いただけるよう広報活動を強化 など												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・派遣型「ふく育さん」利用について、すみずみ子育てサポート事業の対象となるよう、順次調整 ・預かり型「ふく育さん」の募集等に当たり、地域住民への説明会等を協働して開催など					他県の状況	石川県のベビーシッター派遣業者 1社					

ふく育さん・ふく育タクシー事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	79,659				79,659							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				19,387	79,659	<ul style="list-style-type: none"> ・無料で利用できるモニタリング事業を実施することによる増 ・子育て世帯とサービスをマッチングするプラットフォームを構築することによる増 						
2月現計予算額の推移				19,387								
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績 1.56	1.57	1.50		(1.74)			福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
活動指標	派遣型「ふく育さん」登録者数 (目標) 実績			(25) 53	(75)		(100)	近県（石川県）と同程度の「ふく育さん」登録者数を目標とする				
活動指標	派遣型「ふく育さん」利用時間数 (目標) 実績			(1,750)	(3,500)		(7,000)	近県（石川県）と同程度の「ふく育さん」登録者数を目標とする				
活動指標	ふく育タクシー導入事業者数 (目標) 実績			(22) 20	(24)		(30)	目標 30社（県タクシー協会会員事業者の2/3程度）				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・派遣型「ふく育さん」登録者数については、目標を大幅に上回ったが、地域的な偏りがあるため、今後、県内全域で増やしていく必要がある。また、利用時間数については目標値に到達できない見込みであることから、利用者目線に立った利便性の向上等を図っていく必要がある。 ・ふく育タクシーについては、概ね目標値に達成したものの、今後も事業者への積極的な参加を促していく必要がある。 				<ul style="list-style-type: none"> ・実利用による普及促進を図るため、無料で利用できるモニタリング事業を実施 ・利便性を向上させるため、子育て世帯とサービスをマッチングするプラットフォームを構築 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

地域内交流サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	民間団体				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 放課後児童クラブの利用学年を制限している地域があり、小学生の居場所づくりを強化する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 利用学年を制限している放課後児童クラブ数 72						
[事業目的] 将来的に地域内で3世代同居・近居に類似する関係性を構築し、放課後児童クラブ等に不足する機能を補完していくため、地域の高齢者等団体による児童との交流を支援することを通じて、顔が見える信頼関係づくりを促進する。												
[事業内容] 地域内の児童5人以上/回を対象に、年3回以上、放課後活動等をサポートする5人以上の団体へ活動費を補助する。 ○補助額…5万円 ○補助対象経費…報酬、旅費、使用料、消耗品費 等												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 放課後児童クラブ応援事業 (役割分担) 放課後児童クラブ応援事業を利用できない児童を支援				
市町との連携状況	なし					他県の状況		—				

地域内交流サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太					
事業主体	民間団体				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	2,466					2,466										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					2,920	2,466	補助対象団体数を10団体に減									
2月現計予算額の推移					2,920											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由		補助対象団体数を15団体から10団体に減														
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績	1.56	1.57	1.50		(1.74)			福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。							
活動指標	地域内交流グループへの補助件数 (目標) 実績				(15) 0	(10)										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
・R5年度は、既に活動を開始しているケースや、活用したいが実施期間が短いために難しいという声があり、申請に至らないケースが多かった。 ・また、実施を予定していた団体についても、新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス等の流行の影響もあり、公的施設での児童を集めた活動の実施を自粛する動きがあったため、目標達成が困難となった。				補助対象団体数を10団体に減				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	454					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

男性育休促進企業奨励金事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等							[福井県子ども・子育て支援計画]
[解決すべき問題・課題] 県内男性の育児休業取得率は20.3%（R4年度）であり、全国平均（17.1%）は上回っているものの、目標としている50%（R7年度）の達成にはまだ乖離がある						[問題・課題を表す客観的データ] R4年度の男性の育児休業取得率 県内：20.3%（前年度12.9%）【福井県勤労者就業環境調査】 全国：17.13%（前年度13.97%）【厚生労働省 雇用均等基本調査】						
[事業目的] 企業において、男性の育児休業取得率の向上および取得期間の長期化を促進し、男性が育児休業を取得しやすい環境整備を進めることで、男性の家事育児時間の増加および家庭における女性の負担軽減を図る。												
[事業内容] ・男性従業員が連続5日以上の子育て休業を取得した県内企業に対し、下記要件ごとの実施状況に応じ1社あたり最大6,020千円の奨励金を支給（通算6,020千円に達するまで複数回申請可） ①育児スタート奨励金 支給要件：連続5日以上の子育て休業を取得した場合に支給 支給額：300千円/社（1社1回限り R4年度以降に5日以上の子育て実績がない企業に限る。） ②育児応援奨励金 ・子育て休業取得日数に応じて支給 100千円/15日 ・育児取得者の代替として新しい人材を確保した場合に加算 30千円/15日 ③同僚への応援手当奨励金 支給要件：育児取得者の同所属の従業員に対して手当等を支給した場合の実費を支給 支給額：最大50千円/15日 ④育児取得者への手当奨励金 支給要件：育児取得者に対し、子育て休業給付金とは別に独自の手当等を支給した場合の実費を支給 支給額：最大50千円/15日 ⑤長期の子育て休業取得奨励金 支給要件：通算90日（3か月）の子育て休業を取得した場合に支給 支給額：300千円 ・子が3歳以降に6か月以上の子育て短時間勤務を取得した場合に奨励金を支給（子育て短時間勤務環境整備奨励金） 対象企業：県内に本社を置く従業員100人未満の企業 金額：200千円/社（1企業1限り） ・就業規則等に不妊治療のための休暇制度を規定し、従業員が取得した場合に奨励金を支給（不妊治療休暇取得奨励金） 対象企業：県内に本社を有する企業 金額：5千円/半日、10千円/日（1企業あたり上限100千円）												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 250社程度						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 男性育休アドバイザー派遣事業、「ふく育県」ブランド力推進事業 (役割分担) 男性育休アドバイザー派遣事業により男性育休に対する動機形成を促進するほか、「ふく育県」ブランド力推進事業により社会的な機運を醸成し、当事業とあわせて男性育休のさらなる取得促進を図る。				
市町との連携状況	制度について企業等に周知					他県の状況		東京都、新潟県、愛知県、鳥取県、山口県、埼玉県、福島県で類似の奨励金事業を実施				

男性育休促進企業奨励金事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太				
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			2 年
補助率	—											国庫、その他財源の名称等			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源										
予算額	186,194				186,194										
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移					284,200	186,194	対象企業数の見直しによる減								
2月現計予算額の推移					38,148										
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	男性の育児休業取得率 (目標) 実績	9.2	12.9	20.3	(40)	(40)		(50)	長期ビジョンKPI						
活動指標	奨励金申請件数 (目標) 実績				(180)	(250)							令和6年2月末現在		
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・奨励金申請件数はR6年2月末現在22件であり、活動指標は未達となる見込み。 ・男性従業員の育休取得実績がない企業にとっては、初回から15日以上取得することは困難であるという県内企業の声がある。こうしたことが要因となり、奨励金の活用につながっていないケースがある。 ・男性の育児休業取得率は年々増加しており、R5年度実績は公表される次年度に評価を実施する。 				初めて男性従業員が育休を取得する企業に限り、5日以上連続で育休を取得した際に支給する「育休スタート奨励金」を新設する				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

男性育休アドバイザー派遣事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 男性育休に意識が低い企業・従業員にも支援の裾野を広げなければ、男性育休促進企業奨励金による支援の効果は限定的となってしまう。また「とるだけ育休」とならない対策を講じる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] R4年度の男性の育児休業取得率 県内：20.3% (前年度12.9%) [福井県勤労者就業環境調査] 全国：17.13% (前年度13.97%) [厚生労働省 雇用均等基本調査]						
[事業目的] 男性育休に精通した有識者（男性育休アドバイザー）が、男性育休に対して意識が低い企業に個別訪問し、男性育休の必要性やメリット等を周知することで企業における意識改革を進めるとともに、出産予定の男性従業員がいる企業に対して当該アドバイザーを派遣し、メリットや育休中の過ごし方等に関する助言を行い、従業員の意識改革や「とるだけ育休」を防止する対策を進める。												
[事業内容] (1) 企業の意識改革促進にかかる個別訪問事業 社労士による県内企業への巡回相談において、男性育休の必要性・メリット等を周知し、企業における意識改革を進めるほか、就業規則等の策定・改正や業務見直しをサポートし、奨励金の活用も含めた育休を取得しやすい環境整備を伴走支援する (2) 男性従業員に対する男性育休アドバイザー派遣事業 男性育休・育児参加に精通した「男性育休アドバイザー」を出産予定の男性従業員がいる企業等に派遣し、当該従業員やその上司、人事労務担当者等に対して、男性育休のメリットや育休中の過ごし方、職場復帰時におけるフォロー・助言等、取得前から職場復帰まで伴走型で支援し、企業内における従業員の意識改革や「とるだけ育休」の防止を促進する												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 150社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 男性育休促進企業奨励金事業 (役割分担) 当事業により男性育休に対する動機形成を促進し、男性育休促進企業奨励金の活用とあわせて男性育休の取得促進を図る。				
市町との連携状況						他県の状況						

男性育休アドバイザー派遣事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太					
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度		
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	5,439					5,439										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						5,439										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	男性の育児休業取得率 (目標) 実績	9.2	12.9	20.3	(40)	(40)		(50)	長期ビジョンのKPIをもとにした。							
活動指標	訪問・派遣企業数 (目標) 実績					(150)	(300)	(300)					企業の意識改革促進にかかる個別訪問 100社/年 男性従業員に対する男性育休アドバイザー派遣 50人・社/年			
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し 見直し額 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他								

子育てマイスター地域活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太		
事業主体	県、市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	1 / 2 <input type="checkbox"/>												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などによる子育てへの負担感の軽減						[問題・課題を表す客観的データ] 核家族化の進行 ・ 3世帯割合 2010年 17.5% → 2015年 15.0%							
[事業目的] 地域で子育て中の保護者が気軽に相談できる環境を整備するため、子育てに関わりのある有資格者を、県が「子育てマイスター」として認定登録し、活動を支援する。 また、家庭で子育てをする親に対し、保育所や幼稚園、認定こども園における相談環境を整備するため、子育てマイスターを派遣し、相談体制を整備することで、子育て支援体制の充実を図る。													
[事業内容] (1) 子育てマイスター登録・広報 (R5. 9. 1 現在363人) (2) 子育てマイスター活動 乳幼児と保護者が一緒に集える場を提供し、子育てマイスターを活用する経費に補助する。(負担割合: 県1/2 市町1/2) (3) 各健康福祉センター主催の交流会・研修会の開催 子育てマイスター交流会・研修会の開催													
[受益者] 保育園等に入所している児童等						[想定される受益者数] 40,523人 (R2年度国勢調査: 6歳未満児童数) <input type="checkbox"/>							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	児童館等で、毎週1回以上、乳幼児と保護者が気軽に座談会や育児相談を行い、月1回以上子育てマイスターを活用する事業を実施した場合、かかる経費を県と市町で1/2ずつ補助する。					他県の状況	本県独自施策						

子育てマイスター地域活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H17 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1 / 2 □											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,306				1,306							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,145	1,339	1,254	1,292	1,306	市町所要見込額の増					
2月現計予算額の推移		2,145	1,339	1,254	1,292							
決算額の推移		1,887	1,110	1,144								
前年度までの 主な増減理由	元年度は子育てマイスター本（福井新聞社事業部発行）の購入・配布を廃止（福井新聞社の都合）により減少 2年度は子育てマイスター本（福井新聞社事業部発行）の購入・配布を実施 子育てマイスター1人当たりの平均活動数 2年度：9.6 3年度：8.4 4年度：9.3											
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	マイスター登録者数	(目標) (400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	目標（マイスター登録）400人			
		実績 372	385	368	368							
活動指標	実施市町数	(目標) (17)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	県内17市町			
		実績 12	13	13	13							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・マイスター登録者数は、R5年2月末現在368人、実施市町数13で成果指標および活動指標は未達となる見込み。新規登録者数はあるものの、高齢化による活動辞退が多いためと考えられる。				子育て相談体制を引き続き整備するため、マイスターの活動にかかる補助は継続。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井県子ども・子育て支援計画推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 出生数の低下による少子化の進行						[問題・課題を表す客観的データ] R3年度の出生数は81万1604人(前年度84万835人)と、昭和24年をピークに昭和50年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いている。 [厚生労働省 R3人口動態調査]						
[事業目的] 「福井県子ども・子育て支援計画」を「県こども計画」と一体のものとして改定するに当たり、次代の社会を担う全ての子どもが将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会を実現する計画とするため、県民調査の結果や子どもや子育て当事者、有識者等との意見交換を踏まえ、改定作業を実施する。												
[事業内容] ○「福井県子ども・子育て応援会議」(仮称)の開催 ・有識者等による会議を開催し、計画を改定・公表 ・総会のもとに、各専門分野に特化した分科会を設置 ○こども等の意見集約の実施 ①インターネットフォーム等を活用した意見募集 ②「こどもディレクター」を中心とした庁内チームによる現場での意見聴取 など												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 70,000世帯						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県元気な子ども・子育て応援計画推進事業 (実績) 第3次福井県元気な子ども・子育て応援計画推進会議を開催し、計画の進捗を管理					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

福井県子ども・子育て支援計画推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H17 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,122	1,060			1,062	国庫（こども政策推進事業費補助金） 1,015千円 国庫（母子衛生費国庫補助金） 45千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,229	523	338	338	2,122	・計画改定のため、策定会議を年4回開催 ・意見募集フォームの周知のため、県内施設や県内学校に案内チラシを配布					
2月現計予算額の推移		1,229	523	338	338							
決算額の推移		1,229	199	180								
前年度までの 主な増減理由		2年度：計画書印刷・発送										
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	—								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない			
活動指標	推進会議開催回数	(4) 実績 4	(2) 実績 1	(2) 実績 2	(2) 実績 1	(4)			計画策定年度は年4回、その他の年度は年2回開催			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・必要な会議を必要な回数開催				「福井県子ども・子育て支援計画」を「県こども計画」と一体のものとして改定予定				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

地域少子化対策重点推進交付金 市町補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太口	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 出生数の低下による少子化の進行						[問題・課題を表す客観的データ] R4年度の出生数は77万747人(前年度81万1622人)と、昭和24年をピークに昭和50年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いている。						
[事業目的] 地域における少子化対策の推進のため、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を行い、安心して子どもを産み育てる環境づくりを進める。												
[事業内容] 【越前市】 ○命のぬくもり体験学習支援事業(285千円) 中学生が赤ちゃんと触れ合う体験をすることにより、命の大切さについて学ぶ。 【坂井市】 ○赤ちゃん抱っこ体験学習支援事業(200千円) 親子(乳児及びその保護者)と中学生のふれあい交流。 ○男性家事・育児参画促進事業(400千円) 父親が子どもと一緒に参加する料理教室を開催し、男性の家事・育児の参加機運を高めるきっかけをつくる。 ○育児休業に関するセミナー事業(100千円) 育休取得に関するセミナー及び育休にまつわる制度の説明会を併せた複合型セミナー。 【あわら市】 ○地域における男女共同参画推進事業委託業務(375千円) 男女共同参画社会の意識向上につながる料理教室の開催に関する事業。親子が一緒に楽しめる料理作りであり、また、子どもには食育を学べる機会、父親には家事育児の協力意識醸成だけでなく、父親同士の交流の場をつくることでさらなる積極的な家事への参加に繋がる機会をつくる。												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	子育て支援に関する事業を3市(越前市、坂井市、あわら市)で実施					他県の状況	全都道府県の各市町において実施					

地域少子化対策重点推進交付金 市町補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太口		
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,360	1,360				地域少子化対策重点推進交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		385	666	676	2,324	1,360	・子育て支援に関する事業 R5年(5市)→R6年(3市町)による減 ・R6年度優良事例の横展開支援事業(補助率：1/2)						
2月現計予算額の推移		120	636	541	2,324								
決算額の推移		120	581	511									
前年度までの主な増減理由		実施市町数の増減等による H30年度：2市 R元年度：2市 R2年度：1市 R3年度：2市 R4年度：2市 R5年度：5市											
[成果指標等の推移]													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—	(目標)							事業の性質上、県では算出が困難であるため、成果指標は設けない。				
		実績											
活動指標	実施市町数	(目標)							援助を希望する市町が滞りなく事業を行えるようにする。相手方の申請に応じて補助を行うため、各年度の活動目標の設定になじまない。				
		実績	1	2	2	3							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
・R5年度は3市町が事業を実施、残り2市町は国への交付申請なし。				引き続き、市町による結婚・子育てにあたたかづくり・機運の醸成の取組みが滞りなく実施できるよう事業を継続				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

不妊治療費助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県、中核市				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	17/20、1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 不妊治療の自己負担額は高額であり、治療を受けるにあたってのハードルとなっている場合がある。誰もが安心して不妊治療を受けられる環境を作るためには、自己負担額を軽減させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度 申請件数：(特定不妊) 県 493件 福井市 367件 (一般不妊) 115件 (不育症) 申請なし						
[事業目的] 不妊治療費、不育症検査費への助成を実施することで、子どもを産み育てたい人が子どもを持つことを諦めない環境を整備し、出生率の向上を図る。												
[事業内容] <特定不妊治療> 自己負担額が6万円を超えないよう以下の治療に対して助成 ①医療保険適用となる治療(先進医療を含む) ②医療保険適用終了後の治療 ③国が審議を行っている技術と併せて実施される治療 <不妊検査・一般不妊治療> 自己負担額の1/2を3.5万円を上限に助成 <不育症検査> 先進医療として告示されている不育症検査にかかる費用の7/10を6万円を上限に助成												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	一部市町において、県助成後の自己負担額について市町独自の助成を実施					他県の状況	R3年度特定不妊治療費助成実績 富山県：1,148件 石川県：1,240件					

不妊治療費助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県、中核市				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	17/20、1/2											
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等				
予算額	126,008		47,228				78,780	電源立地地域対策交付金(47,138千円) 母子保健衛生費国庫補助金(90千円)				
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			126,413	398,599	135,962	234,940	126,008	助成見込件数減による減額				
2月現計予算額の推移			389,862	358,753	270,562	114,106						
決算額の推移			120,250	236,661	90,965							
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定不妊治療費助成事業 令和2年度2月補正予算において15か月分を計上し、令和3年度分は繰越したことによる。 ・ 特定不妊治療費助成事業 令和4年度9月補正予算において、助成対象治療を拡大。 										
[成果指標等の推移]												
区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	助成件数	(目標) 実績	1,332 1,689	975						特定不妊治療、不妊検査・一般不妊、不育症検査の合計		
活動指標	関係機関への周知箇所	(目標) 実績	(187) 187	(187) 187	(187) 187	(187) 187				県内産科・泌尿器科標榜医療機関、市町、健康福祉センター等		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定不妊については、R4年度の申請期限延長に伴い、申請が後ろ倒しになったこと、一般不妊については、R4年度から保険適用となった人工授精を助成対象外としたことに伴い、助成件数が当初の想定を下回ったが、R5はR4より助成件数増加の見込み。 ・ 活動目標については、関係機関への周知が187か所で完了し、目標達成。 				積算において1件あたりの助成見込額が実績に基づき減。経済的な理由で治療を受けることを躊躇している人が希望する治療を受けられるよう助成を継続。 また、すべての対象となる方に助成制度を認知してもらうため広報を強化。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	108,932	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

出産・子育て応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	伴走型相談支援 1/4、経済的支援 1/6											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]					関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] すべての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の整備。						[問題・課題を表す客観的データ] ①子育て世代包括支援センター設置市町数：17市町 ②産後、退院してからの1ヶ月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けたと回答した者の割合(R4)：71.4%～100% (県全体81.4%)						
[事業目的] 妊娠期から出産・子育てまで、一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体的に実施することで、すべての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。												
[事業内容] 市町が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施する。さらに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対する経済的支援を一体として実施する。 ・妊娠届出時(妊娠8週～10週前後)：保健師等による面談、5万円相当の経済的支援 ・妊娠期(妊娠32週～34週前後)：希望者に対して保健師等による面談 ・出産、産後：保健師等による面談、5万円相当の経済的支援 経済的支援(出産・子育て応援ギフト)を、現金給付のほかに福井県デジタル地域通貨(ふくいはいびコイン)により給付できることとし、地域通貨を選択した者に対しては、ポイント上乘せ等のインセンティブを付与する。												
[受益者] 妊産婦および乳幼児						[想定される受益者数] 約6,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・市町が、妊産婦や乳幼児に対して切れ目のない支援体制を構築できるよう、県が専門的かつ広域的なサポートを実施。 ・経済的支援を現金以外の方法で給付できるよう、県がシステムを構築し、市町が活用。					他県の状況	・富山県、石川県：R6年度から、県がシステムを構築し、電子マネーによる出産・子育て応援ギフトの給付開始予定。					

出産・子育て応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	伴走型相談支援 1/4、経済的支援 1/6											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	125,472	4,400			121,072	出産・子育て応援交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					75,487	125,472	・R6は満年度に必要な経費（伴走型相談支援、経済的支援（現金＋地域通貨））					
2月現計予算額の推移				816,153	42,106							
決算額の推移				80,342								
前年度までの主な増減理由		-										
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	妊娠・出産について満足している者の割合 (目標)			(100)	(100)	(100)			産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアが十分に受けられたと回答した者の割合（3・4か月児健診必須問診項目）			
				81.4								
活動指標	妊娠届出・出産、産後の全数面談実施市町数 (目標)			(17)	(17)	(17)			県内17市町			
				17	17							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・17市町において、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施、活動目標は達成。 ・成果目標を達成するためには、配偶者を含めた産前産後の相談支援、産後ケア等、妊産婦や子育て家庭のニーズに寄り添った支援を充実させていく必要がある。成果指標の評価については、R5年度実績が公表される次年度に実施する。				引き続き、身近で、一貫した相談体制の充実や経済的支援を実施するため、事業を継続。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

母子保健支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>①母子保健に求められるニーズが多様化、高度化している。</p> <p>②市町や県で人材育成が十分にできておらず、母子保健サービスの市町間格差が生じている。</p>						<p>①産後うつ等の専門的支援が必要な妊産婦が増加傾向 R2:504件、R3:546件、R4:492件</p> <p>②産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けたと回答した者の割合(R4)</p> <p style="margin-left: 20px;">市町：最低71.4%～最高100% (県全体 81.4%)</p>						
[事業目的]												
<p>母子保健スーパーバイザーによる市町の母子保健人材育成および困難事例の対応支援により、市町の高度化するニーズへの専門的支援力の向上および全体の予防的な関わり力の向上ならびに県による市町支援力向上を図る。</p> <p>保健・医療・福祉等の地域の関係機関が妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うために、関係機関が相互の業務について理解を深めることにより、支援を必要とする妊産婦およびその家庭に、より効果的な支援が提供できる体制整備を行う。</p>												
[事業内容]												
<p>母子保健スーパーバイザーを健康福祉センターへ配置。スーパーバイザーが母子保健担当保健師とともに市町を巡回し、個別ケース等の対応支援を行う。</p> <p>○市町の対応困難事例への支援</p> <p>ハイリスク家庭等（精神疾患、障害・病気等）に対する支援方策や他機関との連携方法等について市町へ助言</p> <p>○新生児訪問、乳幼児健康診査等の技術支援（児の発育発達確認の指導、保護者との面談技術指導、健診の判定・事後フォロー・評価への支援）</p> <p>新生児訪問、乳幼児健康診査等の実際の場面で、市町の若手保健師への専門的知識や手技の技術支援</p> <p>○管内母子保健関係者連絡会・研修会の開催</p> <p>○地区診断の実施</p> <p>○養育支援を必要とする妊産婦等の支援に関する研修会の開催</p> <p>○母子保健担当職員を対象とした研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健技術研修Ⅰ「新任期研修」（母子保健に関する基礎的な知識・技術の習得） ・母子保健技術研修Ⅱ「専門研修」（市町の関心の高い内容をテーマにした専門的な研修（講演・グループワーク）） <p>○県および健康福祉センターの母子保健担当者が、妊産婦メンタルヘルスケア支援に関する専門研修を受講</p>												
[受益者] 妊産婦および乳幼児						[想定される受益者数] 約6,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	県・市町の協働により、妊産婦や乳幼児に対してポピュレーションとハイリスクの両面支援を実施。					他県の状況	本県独自事業					

母子保健支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	9,498		4,580			4,918		母子保健衛生費国庫補助金				
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				1,179	9,395	9,498	妊産婦のメンタルヘルスケアに関する専門的な研修会の受講料を増額。 (こども未来課+7健康福祉センター分)					
2月現計予算額の推移				1,179	9,395							
決算額の推移				272								
前年度までの 主な増減理由	令和5年度：母子保健スーパーバイザー（SV）を母子保健業務専任とし、SVの人件費および旅費をこども未来課で要求。 (令和4年度は保健予防課が人件費および旅費を執行)											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	市町ヒアリング等で役に 立ったと回答する市町の 割合 (目標) 実績			(80) 53	(80)	(90)			市町ヒアリング等を実施			
活動指標	市町からの延べ相談件数 (目標) 実績			(800) 432	(800)	(900)			週1回×17市町×4週×12月			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・「役に立った」と回答する市町の割合が低い要因として、市町のニーズや地域課題に応じた支援が十分に実施できていないことが考えられる。 ・ヒアリング等を通して、市町の乳幼児健診やこども家庭センター（母子保健と児童福祉の連携）に関する課題が大きいことが見えてきた。 				<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、母子保健スーパーバイザー（SV）の人材確保に努めるとともに、市町のニーズや地域課題に応じた市町支援を実施。 ・乳幼児健診ワーキングを開催。 ・母子保健と児童福祉の合同研修会を開催。 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

旧優生保護法一時金支給に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県				事務 区 分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	国10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づき県が実施する事務として、制度の周知を行うとともに、一時金請求の受付事務を実施する体制を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 前年度 相談件数：1件 申請件数：0件						
[事業目的] 旧優生保護法に基づく優生手術を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律に基づき、申請に係る相談対応・受付・調査を行う。												
[事業内容] ○申請対象者：旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者（①又は②の者であって、施行日において生存しているもの） ① 旧優生保護法が存在した間（昭和23年9月11日～平成8年9月25日）に、優生手術を受けた者（母体保護のみを理由として受けた者を除く。） ② ①の期間に生殖を不能にする手術等を受けた者（①～③のみを理由とする手術等を受けたことが明らかなものを除く） ①母体保護 ②疾病の治療 ③本人が子を有することを希望しないこと ④⑤のほか、本人が手術等を受けることを希望すること ○申請手続きの周知を市町関係部署（母子保健、精神保健、介護保険事業担当課等）、医療機関、福祉施設等 約700か所に行う。 ○各健康福祉センターが申請受付窓口となり、書類の確認等の必要な事務手続きを行い、こども未来課で申請資料を取りまとめて厚生労働省に進達する。また、申請書の内容に基づき、市町や医療機関等の関係機関に優生手術の実施状況の調査を行う。 ○厚生労働省、認定審査会を経て、一時金の受給が認定された場合に、独立行政法人福祉医療機構から申請者に一時金（320万円）が振り込まれる。 ○現在の法では、一時金支給の申請期限は、令和6年4月23日までとなっている。												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	富山県：請求受付件数 8件 相談件数 30件 石川県：請求受付件数 24件 相談件数 47件 全 国：請求受付件数 1,233件 相談件数 7,031件 令和5年4月30日時点					

旧優生保護法一時金支給に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県				事務区分	□ 自治事務 ■ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	国10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	335	335				旧優生保護法一時金支給等業務事務取扱交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	令和6年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			827	827	827	335	335					
2月現計予算額の推移			827	827	827	98						
決算額の推移			202	53	83							
前年度までの 主な増減理由	請求者実数が少ないため、医療機関等関係機関に行う個人記録保有状況調査に係る費用が減った。											
[成果指標等の推移]												
区 分			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	— (目標) 実績									事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。		
活動指標	関係機関への周知箇所 (目標) 実績		(670) 670	(670) 670	(670) 670	(670) 670	(670)	(670)	6 2 1 医療機関 + 1 7 市町(母子保健、社会援護、障害保健福祉、介護) + 3 2 関係施設			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
(相談件数) 1件 (申請件数) 0件 ・関係機関670施設に周知を行い、活動指標を達成した。 ・県のホームページ、関係機関へのチラシ配布にて一時金支給の周知を図っているが、相談件数や申請件数が少ない。				他の広報媒体を使用し、さらなる周知を図る。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

放課後児童クラブ持続可能な職場づくり対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] ・利用できる学年に制限がある、夕方の早い時間に閉所するため仕事との両立が難しい等放課後児童クラブを利用したいときに利用できていない世帯が存在。 ・放課後子ども教室を児童クラブの代わりに実施する場合、国庫補助の日数制限により、長期休暇等の開所が困難。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度放課後子どもクラブニーズ調査 ・児童クラブを利用したくても利用できなかった経験がある(12.4%) ・開所を希望する時間「19時まで」(84.4%)						
[事業目的] デザイン思考の視点を取り入れつつ、人手が不足する放課後児童クラブのイメージアップを図るとともに、施設で働く職員のメンタルケアを行うことにより、安定的な人材確保を図る。												
[事業内容] (1) 放課後児童クラブ就職説明会 放課後児童クラブに関するオンライン説明会や、人材が不足している施設と求職者の合同面談会を開催し、放課後児童クラブの仕事をPRするとともに、求職者が希望する施設で働けるようマッチングを行う。 (2) 放課後児童クラブ就労促進PR 放課後児童クラブで働く主なターゲットとなる主婦層や定年退職者、保育士や教員等の有資格者の勧誘に効果的な広報媒体をデザイナーに作成してもらい、関係各所にチラシ等を配布することにより、補助員を募る。 ・デザイナーとの相談、広告媒体の作成委託 ・チラシ等広告媒体作成 ・関係各所への配付 (3) 放課後児童支援員等のメンタルケア 放課後児童クラブに精神科医師や臨床心理士を派遣し、個々の職員の相談対応や勤務環境づくりの助言をしてもらう。												
[受益者] 児童クラブ利用者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 放課後子どもクラブ応援事業 (役割分担) 放課後子どもクラブ応援事業の放課後児童クラブにて、本事業を活用				
市町との連携状況	なし					他県の状況		—				

放課後児童クラブ持続可能な職場づくり対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)		
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金			事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年
補助率	—					□ その他			□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,320					1,320							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					1,320	1,320							
2月現計予算額の推移					1,320								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	放課後児童クラブ数 (目標) 実績			254	(254) 256				クラブ数の維持				
活動指標	メンタルケア実施施設数 (目標) 実績				(10) 8	(10)			臨床心理士等の派遣を希望する施設で実施				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
・放課後児童クラブの施設数を維持することができた。 ・メンタルケアについては、5市町8施設29名の方が利用し、希望する施設すべて実施することができ、また利用したいとの声が多かった。				引き続き、放課後児童クラブにおける安定的な人材確保を図るため事業を継続。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			